

公益財団法人健康・体力づくり事業財団 令和7年度 健康運動指導研究助成募集要項

1. 目的

健康寿命の延伸をめざす我が国において、運動やスポーツへの関心が高まり、質の高い運動指導が求められています。本研究助成は、健康運動指導士、健康運動実践指導者の自由な発想に基づく運動指導における実践研究や、地域・職域における健康・体力づくり、課題解決のための調査研究等を支援することにより、運動指導の充実・強化とともに運動指導者の資質向上を図り、国民の健康・体力づくりに寄与することを目的とします。

2. 研究区分及び応募資格

研究区分等は以下のとおりです。

※同時に複数の研究区分には応募できません。

※前年度（令和6年度）に本研究助成金の交付を受けた方は応募できません。

（1）実践研究

- ア. 運動指導活動における事例をもとに得た経験や知識の具体的成果報告、自らが考案・工夫した運動プログラム・指導方法等に係る効果検証等の具体的成果報告
- イ. 運動指導活動における検証、課題解決、人材育成、新たな指導法等のための研究
- ウ. 多くの健康運動指導士・健康運動実践指導者が活用できる運動プログラム教材や運動器具などを作成するための研究

【応募資格】健康運動指導士又は健康運動実践指導者の資格を有する者

※この区分は、大学・研究機関において研究活動を主な業務とされている方より指導活動を主な業務とされている方を優先します。

（2）調査研究

我が国の健康・体力づくりに貢献できる、地域・職域における健康・体力づくり推進、新たな指導のあり方等のための研究

【応募資格】健康運動指導士又は健康運動実践指導者の資格を有する者

注：実践研究及び調査研究の応募資格については、研究採択時（令和7年4月）から研究報告時（令和8年5月）まで健康運動指導士・健康運動実践指導者の登録がある方が対象です。当該期間に更新する方も含みます。

(3) 指定研究

以下の内容に該当する研究

健康運動指導士・健康運動実践指導者の活躍と新しい働き方に関する研究

キーワード：多(他)職種連携、行動変容、資格活用、地域連携、キャリア形成等

【応募資格】 以下に所属する研究者

「学校教育法に基づく大学及び同附属試験研究機関」、「国の施設等機関」、「地方公共団体の附属試験研究機関」、「研究を主な事業目的としている公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人及び一般財団法人」、「研究を主な事業目的とする独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条の規定に基づき設立された独立行政法人」

※共同研究者又は研究協力者は、健康運動指導士又は健康運動実践指導者の資格を有していることが望ましい。

3. 研究期間

令和7年5月1日から令和8年3月31日

4. 助成金額

総額1,300万円以内

- | | | | |
|----------|--------|----------|-------|
| (1) 実践研究 | 1研究につき | 50万円を上限 | 15件以内 |
| (2) 調査研究 | 1研究につき | 100万円を上限 | 5件以内 |
| (3) 指定研究 | 1研究につき | 250万円を上限 | 3件以内 |

※応募状況等により配分金額を調整します。

※助成金は上記の範囲内で千円単位（千円未満切り捨て）で交付・精算します。

5. 助成対象経費

研究に直接必要な以下の経費とします。

諸謝金、アルバイト代、旅費、使用料及び賃借料、印刷製本費、資料購入費、消耗品費、測定器材費、通信運搬費、雑役務費、会議費、保険料

※対象となる項目等詳細は「令和7年度 健康運動指導研究助成の手引き」をご参照ください。

6. 申請書受付期間

令和6年12月2日（月）から令和7年1月7日（火）

7. 応募方法

応募はメールにて受付けます。当財団ホームページより申請書様式等を、ダウンロードし、作成してください。

作成した『申請書』、『研究計画』、『総経費及び対象経費支出予定内訳』の3点のデータをメールに添付して提出してください。

詳細は「令和7年度健康運動指導研究助成の手引き」を参照してください。

なお、応募にあたっては、当財団ホームページに掲載している「研究倫理について」をご確認いただき、日本学術振興会の「研究倫理eラーニングコース」（無料）等を受講したうえでご申請ください。

【申請書ダウンロード】

<https://www.health-net.or.jp/tyousa/josei/index.html>

【申請書類提出先】

josei@health-net.or.jp

- ・メールの件名は『令和7年度研究助成応募』としてください。
- ・書類受理后、メールで申請書類受理通知をお送りします。応募から1週間経過しても通知メールが届かない場合又は、令和7年1月9日（木）までに通知メールが届かない場合には、事務局までご連絡ください。

8. 選考方法・評価の視点

外部有識者で構成する選考委員会において選考します。

【評価の視点】

(1) 実践研究

- ・健康運動指導士・健康運動実践指導者の資質向上や人材活用が期待できるか。
- ・実践現場で活用できる具体的な成果（運動プログラム、ツール、ガイドブック、ビデオ等）になっているか。

(2) 調査研究

- ・研究者個人や研究者の所属する団体に留まらず広く波及効果が期待できる研究であり、健康運動指導士・健康運動実践指導者の資質向上や人材活用が期待できるか。
- ・複数団体（大学・研究所、医療機関、健康増進施設、自治体、民間企業等）による共同研究として実施されているか。
- ・地域や健康増進施設等における事業や施策に活かせるか。

(3) 指定研究

健康運動指導士・健康運動実践指導者の活躍と新しい働き方に関する研究

- ・ 2 - (3) のキーワードのいずれかを含んだ内容になっているか。
- ・ 健康運動指導士・健康運動実践指導者の資格を活かすことができる内容になっているか。
- ・ 波及効果が期待できるか。

9. 選考結果の通知

令和7年4月初旬に郵送にて通知します。

(なお、採否に関するお問合せには回答いたしかねますので、ご了承ください。)

10. 研究報告

研究終了後、別紙に定める完了報告書(成果報告・実績報告・支出済内訳)を提出していただきます。(詳細は「令和7年度 健康運動指導研究助成の手引き」をご参照ください。)

また、当財団ホームページと広報誌「月刊 健康づくり」で研究成果を公表するとともに、全ての研究成果を報告書として作成し、関係団体に配付します。

11. 贈呈式への出席及び研究報告会での報告(予定)

採択決定後には、令和7年5月下旬頃に当財団が開催する贈呈式に出席していただきます。

また、研究終了後には、令和8年5月下旬頃に開催する研究報告会において、研究成果を報告していただきます。

※贈呈式及び研究成果報告会には、選考委員及び研究採択者・研究報告者等が参加します。

※研究代表者の贈呈式及び研究成果報告会への出席旅費は、別途、当財団が負担します。

12. その他

- (1) 経費支出に係る領収書等の証拠書類は、研究終了後5年間、保管しておいてください。雑役務費に係る委託契約・請負契約については、事前に作業内容を明確にし、業者に見積書(委託額の数量・単価等の明細がわかるもの)を取得するようにしてください。なお、確認のため、作業内容の書類や見積書の提出をお願いする場合があります。
- (2) 他の助成を受けている研究、あるいは受けることが決定した研究は助成対象となりません。
- (3) 研究代表者の「氏名」「所属」「研究課題」「助成額」「研究内容」については、当財団ホームページ等の広報媒体に掲載し、広報資料に使用させていただくことがあります。

(参考) 令和6年度の研究課題一覧

■実践研究

高齢者の運動実践を促す動機づけパンフレットの開発および評価
子どものケガ予防・運動能力向上に対する足指運動の有効性
うつ病など精神疾患が原因の休職者へ復職時に必要な1日の活動量の検証 ～歩数と朝のオンラインレッスン参加状況に着目して～
フレイル予防体操(シニア・ライフ・フィーバー)の有効性 ～自宅で行う運動習慣に着目して～
大学と市の連携による地域健康づくりのための住民向け健康支援プログラム ～健康運動指導士・管理栄養士・学生ボランティアの連携～
若年者の排泄機能と運動機能・生活習慣との関連
通所リハビリテーションに通う高齢要支援・要介護者に対するモルックを利用した 認知運動プログラムの有効性
シニアがシニアを支える社会を目指したフレイル予防運動の実践とプログラム作り
ネコと遊んでフレイル予防 ー靴下一体型猫じゃらしエクササイズの効果検証ー
障がい者就労継続支援B型事業所での健康づくり活動の提案と実践
健康運動指導士によるオンライン筋トレ対面指導支援で運動の場を家庭に
高齢者に対する脳・神経系運動指導プログラムの有効性の検証
体操競技特有のトレーニングを利用した身体理解向上のための運動プログラムの構築
労働者におけるロコモ度テストを利用した転倒リスク評価方法の検討
健やかな子どもを育むための運動指導 ～健康運動指導士と理学療法士が連携する運動器検診後の子どもロコモへの取り組み～

■調査研究

リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド型健康増進プログラムによる高齢者のデジタルデバイド解消と主観的幸福度向上に対する効果検証
都会と故郷をつなぐ官学連携によるヘルスプロモーション ー地域在住高齢者を対象とした新たな運動介入モデルの構築ー
多世代の「座りすぎ」を予防するための健康教育教材の開発・評価
運動と栄養摂取が身体組成やパフォーマンスに及ぼす要因の検証

■指定研究

多職種連携による地域全体での運動普及と健康運動指導士の役割に関する研究
